



2018年12月25日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 執行役員CFO 小平 充
電話 03-5776-1700

安全・安心な FinTech プラットフォーム事業を運営する
日本通信の子会社に日本 ATM が資本参加

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、スマートフォンで安全・安心な金融取引を実現する FinTech プラットフォーム（FPoS（エフポス）（Fintech Platform over SIM）事業（以下、「本事業」という）を展開するため、2018年11月29日に my FinTech 株式会社（以下、「本子会社」という）を設立しました。今般、日本エイ・ティー・エム株式会社（以下、「日本 ATM」という）が本事業の協業パートナーとして本子会社に資本参加することが決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

日本 ATM は、ATM 監視台数が 112,400 台（2018年11月末現在）に達する ATM 監視・運用のトップ企業であり、いわば金融業界のイネイブラー企業です。FPoS は全国の様々な企業・組織との提携により、「FPoS 本人確認デスク」（仮称）を店頭等に設置していきますが、その際、本人確認を含む電子証明書発行業務のコアとなる役割を日本 ATM に担っていただく予定です。また日本 ATM は銀行からの業務委託に関する幅広い経験を有しており、この度の日本 ATM の資本参加により、FPoS 商用化に向けた取り組みをさらに加速してまいります。

記

1. 日本 ATM による本子会社への資本参加の概要

当社は、本事業の協業パートナーに本子会社の株主として参画していただき、FPoS をスマートフォンにおける世界で最も安全・安心な FinTech プラットフォームとして構築・展開することを目指しています。

今般、当社は、本子会社をして、本子会社の株式を日本 ATM に割り当てる第三者割当増資（以下、「本第三者割当増資」という）を行わせ、本子会社を、当社および日本 ATM の二者共同出資による合弁会社（以下、「合弁会社」という）とします。

日本 ATM は、本第三者割当増資により本子会社の普通株式 3,000 株を取得し、本子会社の総議決権数に対する同社の所有議決権数の割合は 23.075% となります。

合弁会社は、本第三者割当増資後も、引き続き当社の子会社となります。

当社は、引き続き、本事業に参画していただける協業パートナーを招聘する計画であり、今後、他の協業パートナーによる本子会社への資本参加が決定した場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 本第三者割当増資の概要

① 発行する新株式数	3,000株
② 発行価額	1株につき5,000円
③ 出資金額	15,000,000円
④ 払込期日	2018年12月28日(予定)

3. 合弁会社(当社子会社)の概要

① 名称	my FinTech 株式会社
② 所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福田 尚久
④ 事業内容	ネット取引認証プラットフォームの運営
⑤ 決算期	3月
⑥ 設立年月日	2018年11月29日
⑦ 資本金 (資本準備金を含む)	本第三者割当増資前：50,005,000円 本第三者割当増資後：65,005,000円
⑧ 出資比率	本第三者割当増資前 日本通信株式会社：100% 本第三者割当増資後 日本通信株式会社：76.925% 日本エイ・ティー・エム株式会社：23.075%

4. 協業パートナーの概要

① 名称	日本エイ・ティー・エム株式会社	
② 所在地	東京都港区浜松町一丁目30番5号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中野 裕	
④ 事業内容	アウトソーシングサービス 調査・コンサルティングサービス システムソリューション 人材ソリューション ブランチソリューション	
⑤ 資本金	480百万円	
⑥ 営業開始日	1999年1月1日	
⑦ 大株主および持株比率 (2018年12月1日現在)	日本NCR株式会社	15%
	沖電気工業株式会社	10%
	株式会社三井住友銀行	5%
	総合警備保障株式会社	5%
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 今後の見通し

2019年3月期は、FPoSの商用サービスに向けた準備時期にあたるため、協業パートナーによる本子会社への資本参加が当社の連結業績に与える影響は現時点では軽微なものと見込んでいます。なお、本事業の商用サービスの開始を予定している2020年3月期以降は、FinTechの成長及び安全・安心な通信の需要に連動し、当社事業の大きな柱に成長すると見込んでいます。

以上

■日本通信について

日本通信は1996年5月24日、モバイルが実現する次世代インターネットを活用して日本の次世代経済の基盤を構築する総務省の方針を実現する会社として設立されました。当社ビジネスモデルはのちにMVNOと命名され、2009年3月、総務省の携帯市場のオープン政策のもとNTTドコモとの相互接続を実現しました。これにより「格安SIM」が生まれ、携帯事業者以外から携帯通信（SIM）が買える市場が誕生しました。次は、携帯電話以外の産業が、自社サービスにモバイルを組み込み、産業全体がモバイルを活用し成長する番です。MVNOルールメーカー、世界初のMSEnablerとしての強い技術ビジョンと高い遂行力によって、日本発の経済創出の一翼を担うべく次世代プラットフォームの構築に取り組んでいます。東京、米国コロラド州およびフロリダ州、アイルランドダブリンに拠点を置き、東京証券取引所市場第一部に上場（証券コード：9424）しています。当社のコーポレートガバナンスのポリシーとして、社外役員が過半数で、全社外役員は独立役員です。